

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,299,657	流動負債	3,666,598
現金及び預金	7,300,420	支払手形	715,156
受取手形	2,195,343	買掛金	1,378,525
売掛金	5,070,400	短期借入金	50,000
製品	2,260,615	一年内返済長期借入金	20,000
原材料	315,582	未払金	395,920
貯蔵品	52,790	未払法人税等	689,976
前払費用	26,590	未払費用	267,371
繰延税金資産	152,277	その他	149,648
未収入金	61,108	固定負債	2,823,220
その他	83,098	長期借入金	40,000
貸倒引当金	△ 218,570	長期預り金	307,500
固定資産	10,461,626	退職給付引当金	2,412,019
有形固定資産	3,870,371	長期未払金	63,700
建物	2,730,315	負債合計	6,489,818
構築物	42,917	資 本 の 部	
機械装置	6,640	資本金	5,279,847
車両運搬具	163	資本剰余金	6,808,739
工具器具備品	294,450	資本準備金	6,808,739
土地	795,884	利益剰余金	9,112,405
無形固定資産	464,932	利益準備金	679,752
電話加入権	25,689	別途積立金	2,930,000
ソフトウェア	395,336	当期末処分利益	5,502,653
その他	43,906	株式等評価差額金	568,837
投資その他の資産	6,126,322	自己株式	△ 498,364
投資有価証券	1,826,327	資本合計	21,271,465
子会社株式	2,369,749	負債及び資本合計	27,761,283
子会社出資金	399,246		
長期貸付金	267,739		
敷金	236,426		
繰延税金資産	1,006,326		
その他	20,536		
貸倒引当金	△ 30		
資産合計	27,761,283		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,294,411千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	1,284,026千円
長期金銭債権	190,338千円
短期金銭債務	1,469,775千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	255,750千円
4. 債務保証	601,470千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に社用車、試験研究用設備の一部および事務用機器等についてリース契約により使用しております。	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	568,837千円
7. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。	

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		26,923,700
売上原価	14,386,544	
販売費及び一般管理費	9,819,431	24,205,975
営業利益		2,717,724
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,447	
雑収入	255,416	297,863
営業外費用		
支払利息	6,286	
雑損失	34,645	40,932
経常利益		2,974,656
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	428,508	428,508
特別損失		
投資有価証券評価損	2,499	
固定資産除売却損	147,163	
減損損失	94,000	243,664
税引前当期純利益		3,159,500
法人税、住民税及び事業税		1,115,067
法人税等調整額		31,678
当期純利益		2,012,754
前期繰越利益		3,733,387
中間配当額		243,488
当期未処分利益		5,502,653

- (注) 1. 子会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 4,875,483千円 |
| 仕入高等 | 9,141,418千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 187,240千円 |
2. 1株当たり当期純利益 56円66銭
3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製 品 月次総平均法による原価法
 - 原 材 料 総平均法による原価法 (一部について最終仕入原価法)
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物 (建物附属設備含む) 定額法
 - 建物以外 定率法
 - 無形固定資産 定額法
4. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職引当金 従来、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として表示しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更
 - 固定資産の減損に係る会計基準
「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が94,000千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。